

## 第2回：「シャープ」グループの下請企業実態調査

# シャープグループ下請先、全国に1万1200社

## ～ 2012年の前回調査時から800社減少 ～

### はじめに

今年2月、2015年3月期通期連結業績予想を下方修正したシャープ。300億円の黒字予想から一転、2期ぶりの最終赤字転落となる見通しを発表した。5月をメドに公表予定の新中期経営計画に注目が集まるなか、今後のシャープグループの業績動向および再建策の具体的な中身次第では、全国各地の下請企業への影響が懸念される。

帝国データバンクは、企業概要データベース「COSMOS 2」（146万社収録）の中から、シャープグループと直接、間接的に取引がある下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、都道府県別、業種別、直近業績について調査・分析した。

シャープグループの下請企業実態に関する調査は、2012年10月30日に続いて2回目。

- ◇ シャープ本体を含め、同社の2013年度・有価証券報告書に記載がある国内連結子会社および持分法適用関連会社など16社を「シャープグループ」とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の3業種＜食品・繊維などシャープグループの本業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金3億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした
- ◇ シャープグループの複数社と取引関係がある企業については「1社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、弊社調査後に変動している可能性もある

### 調査結果（要旨）

1. シャープグループの下請企業の合計は全国で1万1175社にのぼり、前回調査時（2012年10月、1万1971社）に比べて796社（6.6%）減少していることが判明した
2. 都道府県別に見ると、「東京都」が2996社（構成比26.8%、前回調査比249社減）でトップ。2位は「大阪府」で2518社（同22.5%、同222社減）となっており、ともに200社以上減少
3. 業種別に見ると、一次下請先、二次下請先ともに産業用電気機器卸（一次…163社、二次…654社）が最も多く、ソフト受託開発（一次…159社、二次…569社）が続いた
4. 直近2期の業績が判明した9494社を見ると、2013年度の「減収企業」は4570社（構成比48.1%）で全体の5割弱。このうち、「2期連続減収企業」が2264社（同23.8%）を数えた

## 1. 概況

シャープグループの「一次下請先（仕入先）」は1695社（前回調査比173社減）、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は9480社（同623社減）を数えた。この結果、直接、間接に取引がある下請企業の合計（2015年3月時点）は全国で1万1175社にのぼり、前回調査時（2012年10月、1万1971社）に比べて796社（6.6%）減少していることが判明した。これは、シャープグループが各種設備の合理化等のリストラを進めるなか、シャープ側および下請側の双方が、取引先見直しの動きを進めたことが影響していると推測される。

一次、二次下請先の合計を都道府県別に見ると、「東京都」が2996社（構成比26.8%、前回調査比249社減）でトップ。2位は「大阪府」で2518社（同22.5%、同222社減）となり、ともに200社以上減少。3位は「神奈川県」の745社（同6.7%、同増減なし）が続いた。主な生産拠点のある県を見ると、「広島県」（302社、22社増）、「三重県」（198社、3社増）、「奈良県」（152社、16社増）、「栃木県」（149社、1社増）となっている。

順位	都道府県	社数合計	構成比 (%)	社数増減	一次下請先	二次下請先
1	東京都	2,996	26.8	▲ 249	485	2,511
2	大阪府	2,518	22.5	▲ 222	484	2,034
3	神奈川県	745	6.7	0	102	643
4	愛知県	508	4.5	▲ 16	49	459
5	埼玉県	484	4.3	▲ 21	39	445
6	京都府	349	3.1	▲ 41	51	298
7	広島県	302	2.7	22	51	251
8	長野県	285	2.6	▲ 20	18	267
9	兵庫県	283	2.5	▲ 25	45	238
10	三重県	198	1.8	3	42	156

※ 社数増減は前回調査時との比較

## 都道府県別 社数分布

地域	都道府県	今回調査			前回調査社数合計	社数増減
		一次下請先	二次下請先	社数合計		
北海道	北海道	12	55	67	81	▲ 14
東北	青森県	6	27	33	28	5
	岩手県	7	30	37	30	7
	宮城県	7	70	77	85	▲ 8
	秋田県	3	29	32	36	▲ 4
	山形県	8	68	76	76	0
	福島県	6	86	92	93	▲ 1
関東	茨城県	19	120	139	150	▲ 11
	栃木県※	27	122	149	148	1
	群馬県	6	91	97	107	▲ 10
	埼玉県	39	445	484	505	▲ 21
	千葉県	15	167	182	170	12
	東京都	485	2,511	2,996	3,245	▲ 249
	神奈川県	102	643	745	745	0
北陸	新潟県	11	110	121	155	▲ 34
	富山県	4	75	79	84	▲ 5
	石川県	4	59	63	97	▲ 34
	福井県	8	48	56	46	10
中部	山梨県	6	56	62	78	▲ 16
	長野県	18	267	285	305	▲ 20
	岐阜県	6	99	105	121	▲ 16
	静岡県	11	123	134	134	0
	愛知県	49	459	508	524	▲ 16
	三重県※	42	156	198	195	3

地域	都道府県	今回調査			前回調査社数合計	社数増減
		一次下請先	二次下請先	社数合計		
近畿	滋賀県	16	75	91	98	▲ 7
	京都府	51	298	349	390	▲ 41
	大阪府※	484	2,034	2,518	2,740	▲ 222
	兵庫県	45	238	283	308	▲ 25
	奈良県※	51	101	152	136	16
	和歌山県	2	32	34	45	▲ 11
中国	鳥取県	7	29	36	42	▲ 6
	島根県	6	19	25	31	▲ 6
	岡山県	10	77	87	95	▲ 8
	広島県※	51	251	302	280	22
	山口県	6	49	55	51	4
四国	徳島県	3	20	23	13	10
	香川県	2	17	19	25	▲ 6
	愛媛県	5	30	35	40	▲ 5
	高知県	6	14	20	21	▲ 1
九州	福岡県	24	150	174	202	▲ 28
	佐賀県	0	10	10	18	▲ 8
	長崎県	1	12	13	20	▲ 7
	熊本県	5	37	42	60	▲ 18
	大分県	3	23	26	31	▲ 5
	宮崎県	5	21	26	35	▲ 9
	鹿児島県	1	13	14	27	▲ 13
	沖縄県	10	14	24	25	▲ 1
合計		1,695	9,480	11,175	11,971	▲ 796

※ 主な生産拠点のある府県

## 2. 業種別

業種別に見ると、一次下請先では産業用電気機器卸が163社（構成比9.6%、前回調査比11社減）で最も多い。以下、ソフト受託開発（159社、同9.4%、同24社減）、事務用機械器具卸（117社、同6.9%、同24社増）、パッケージソフト業（65社、同3.8%、同7社減）、精密機械器具卸（55社、同3.2%、同6社減）の順となった。

二次下請先では、産業用電気機器卸が654社（構成比6.9%、前回調査比65社減）でトップ。以下、ソフト受託開発（569社、同6.0%、同35社増）、化学製品卸（233社、同2.5%、同14社減）、工業用樹脂製品製造（217社、同2.3%、同3社減）などが上位に名を連ねた。

### 一次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)	社数増減
1	産業用電気機器卸	163	9.6	▲ 11
2	ソフト受託開発	159	9.4	▲ 24
3	事務用機械器具卸	117	6.9	▲ 24
4	パッケージソフト業	65	3.8	▲ 7
5	精密機械器具卸	55	3.2	▲ 6
6	他の事業サービス	35	2.1	▲ 2
7	電気機械器具修理	34	2.0	▲ 1
8	労働者派遣業	33	1.9	▲ 11
9	工業用樹脂製品製造	29	1.7	▲ 1
10	一般機械器具卸	28	1.7	▲ 5

※構成比 (%) は一次下請先全体に占める割合

※社数増減は前回調査時との比較

### 二次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)	社数増減
1	産業用電気機器卸	654	6.9	▲ 65
2	ソフト受託開発	569	6.0	▲ 35
3	化学製品卸	233	2.5	▲ 14
4	工業用樹脂製品製造	217	2.3	▲ 3
5	印刷業	191	2.0	▲ 14
6	金属プレス製品製造	179	1.9	▲ 19
7	鉄鋼・同加工品卸	178	1.9	▲ 35
8	精密機械器具卸	175	1.8	▲ 9
9	一般機械器具卸	170	1.8	▲ 21
10	機械同部品製造修理	165	1.7	▲ 14

※構成比 (%) は二次下請先全体に占める割合

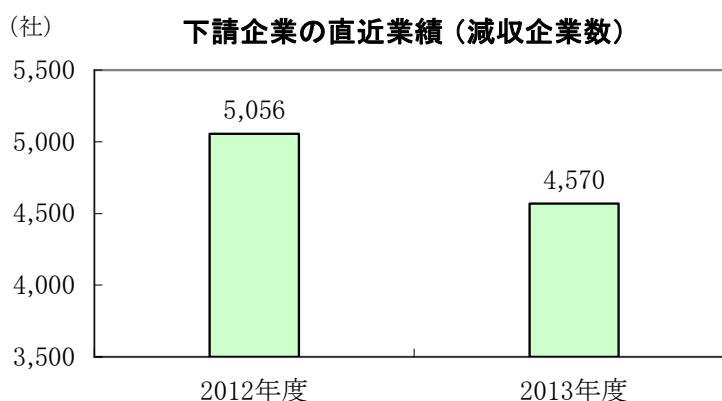
※社数増減は前回調査時との比較

## 3. 直近業績

2013年度（2013年4月期～2014年3月期）および2012年度の直近2期の業績が判明した9494社を見ると、2013年度の年売上高が前期を下回った「減収企業」が4570社（構成比48.1%）を数え、全体の5割弱を占めた。

2012年度の減収企業（5056社、構成比52.5%）と比べて4.4ポイント減少しているものの、下請企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況であることが分かった。

このうち、「2期連続減収企業」は2264社（構成比23.8%）を数えた。



#### 4. 今後の見通し

2期ぶりの最終赤字転落となる見通しを発表したシャープ。会社側は「急激な為替変動や中小型液晶の価格下落など、当初の想定を上回る経営環境の変化への対応遅れ」を業績修正の理由に挙げており、まさに抜本的な構造改革が“待ったなし”の状況となっている。

同社の経営問題がクローズアップされるのは、今回が初めてではない。2012年から2013年にかけても話題を集めた。あれから2年あまり。業績は緩やかに改善基調に戻りつつあると見られていただけに、今年2月の業績下方修正は大きなインパクトがあった。こうした事態を受け、主力金融機関への資本支援要請や不採算事業からの撤退等の報道が先行するなか、5月をメドに公表予定とされる新中期経営計画に注目が集まっている。

報道された様々な再建策について、会社側は「決定した事実はない」としているが、仮に事業縮小や撤退、工場閉鎖まで踏み込んだ経営計画が今後打ち出されれば、当該事業や地域に関係する下請企業への影響は必至だ。シャープグループ全体の業績動向によっては、直接、間接に取引関係がある下請先の倒産が予想されるほか、多数の雇用を抱える地域経済への影響拡大も懸念される。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 内藤 修

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。